



来週の投資戦略（7/7-11）

手紙は要らない

2025 年 7 月 6 日

小松 徹

注目事項 — 見所

3-5 月期企業決算 — 減益、下方修正もある？

7 月 9 日、トランプ相互関税一部停止期間終了 — わが国に書簡は届かない？

7 月 9 日、前回の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨 — 利下げ派の議論は？

株式市場見通し

米国時間来週水曜日にトランプ相互関税の一部停止期間が終了する。これまでに合意したのは英国とベトナムだけだ。先週ベトナムと合意したと報道された時、その合意内容に驚いた。米国の関税率 20%、ベトナムの関税率 0%、さらにベトナムはボーイング機を 80 億ドル相当購入、農産物を 29 億ドル相当購入など。まるで植民地化するような合意内容だ。多くの国の政府はぞっとしただろう。トランプ氏は新たな関税率を書いた書簡を各国に出すと述べた。まさか、わが国に書簡が来ることはないだろうが、赤澤経済再生相が何度もラトニック商務長官と話し込んでいる。少なくともこうした不安な材料は、参院選を戦う石破政権には不利だ。

来週は 3-5 月期企業決算が発表される。小売業では木曜日のファーストリテイリング（9983）、金曜日の良品計画（7453）が注目される。アナリストのファーストリの 3-5 月期利益予想は分からないが、年間の純利益は会社予想よりも 3.8% 少ない。国内売上高は好調だが、中国の売り上げが振るわない、あるいは関税の影響をみているのだろうか。柳井会長は説明会に出て来ないだろうが、もし出てくれば、「トランプ関税は長続きしない」との持論を述べることになるだろうか。良品は国内外とも売上高が二桁伸びている。毎月説明会で予算以上と述べているので、アナリスト予想（会社予想比 +6.7%）を上回る純利益予想に上方修正する可能性もあろう。

さて、先週決算発表した企業には驚いた方もいるだろう。金曜日引け後発表の安川電機（6506）は 3-5 月期業績がほぼ予想通りだったが、年間営業利益を前回予想比 28% 下方修正した。アナリスト予想は当初の会社予想よりも 11% 低かったのもそれ以上低い数値だ。会社はトランプ関税の影響で投資が先送りされる可能性があり、一律 10%、20% カットしたと言う。同じく金曜日引け後発表のアスクル（2678）の今期 21% 営業減益予想はアナリスト予想 10% 増益と大きく乖離した。同業他社に負けているのは明らかだが、KPA ではその要因の一つに LINE ヤフー（4689）で囲い込むほど他の顧客には特典が薄く利用しようとは思わなくなうこともあると見ている。

最後に来週注目の米国の経済イベントについて。水曜日に前回の FOMC 議事要旨が発表される。この 2 週間で 7 月の利下げの可能性に言及する委員がいたので、どのような議論があったのか、注目される。その後、6 月の雇用統計が経済の堅調とインフレの落ち着きを示唆するものであったため、7 月はないが、9 月につながるものか。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.